

令和3年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

令和3年8月（調査票回収期間：令和3年8月2日～8月20日）

※本調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業（個人事業者を含む）及び団体 2,000社【有効回答 1,208社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況（令和3年度上期の状況及び令和3年度下期見込み）

②企業の経営状況（令和3年度上期の状況及び令和3年度下期見込み）

③出勤者数削減に向けた取組及びテレワークの活用について

④新型コロナウイルス感染症に伴う対応・対策について

⑤シニア人材の雇用について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

（※参考）回答企業（1,208社）の概要

①本店または本社の所在地

市内 1,163社（96.3%）

市外 44社（3.6%）

無回答 1社（0.1%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 45社（3.7%）

中小企業 1,163社（96.3%）

③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内（社）	市外（社）	無回答（社）	合計（社）	構成比（%）
建設業	131	4	0	135	11.2
製造業	81	4	0	85	7.0
卸売業	138	8	0	146	12.1
小売業	153	3	0	156	12.9
金融・保険・不動産業	131	2	0	133	11.0
飲食・宿泊サービス業	75	5	0	80	6.6
運輸業	30	3	0	33	2.7
情報通信業	40	4	0	44	3.6
その他サービス業	384	11	1	396	32.8
計	1163	44	1	1208	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は2期連続上昇～

市内景況判断 B. S. I. は令和2年度下期と比べて上昇し、2期連続の上昇となっている。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高・経常利益はいずれも上昇となっている。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合、従業員数も上昇となっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加、「資金調達難」「諸経費の増加」「情報不足」「売掛金の回収難」「在庫過剰」は横ばい、「設備不足」「販売価格の下落」「収益率の低下」「売上不振」は減少となっている。

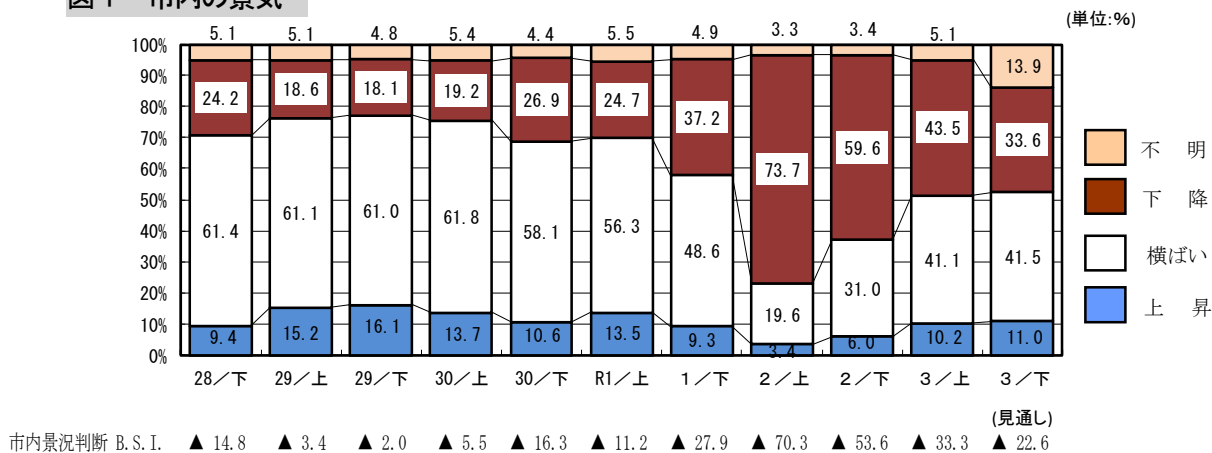
B. S. I. (景況判断指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」－「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(－を▲と表示)。

(1) 市内の景気(前期比) ー市内の景気は2期連続上昇ー <図1、2>

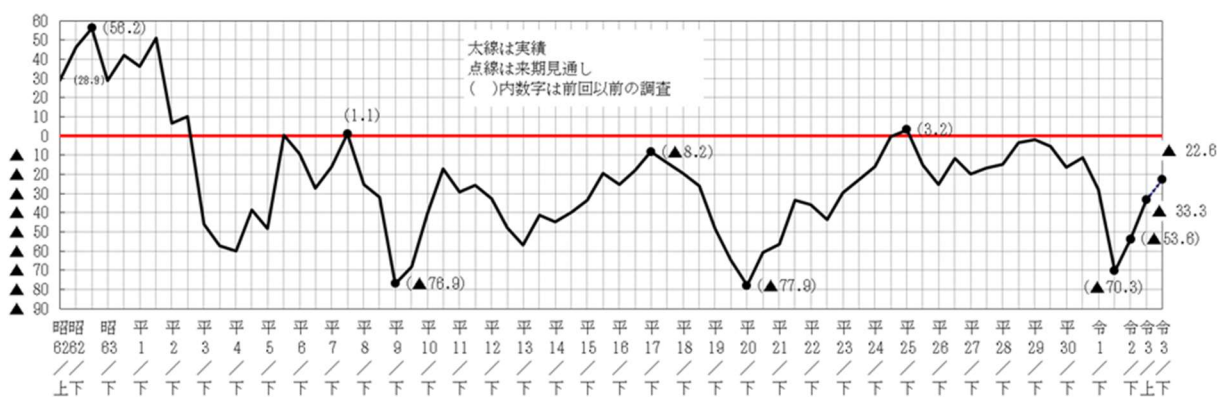
令和3年度上期の市内の景気について、令和2年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.2%)から「下降」とみる企業の割合(43.5%)を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲33.3と、前期(▲53.6)から20.3ポイント上昇し、2期連続の上昇となっている。なお、令和3年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し)は▲22.6と今期から上昇となっている。

図1 市内の景気



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断 B. S. I. の動き

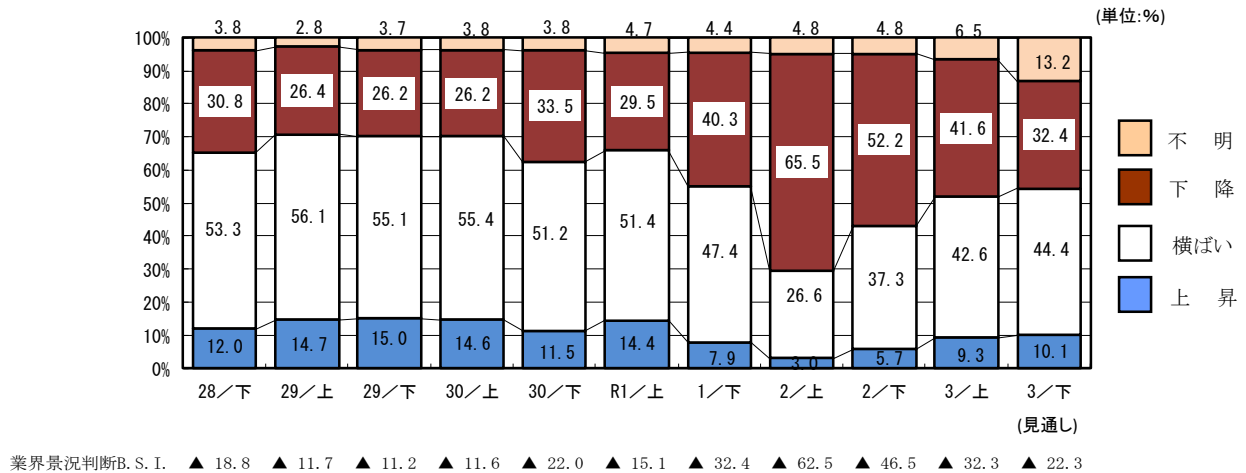


(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気は上昇— <図3>

令和3年度上期の自社が属する業界の景気について、令和2年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (9.3%) から「下降」とみる企業の割合 (41.6%) を減じた業界景況判断B. S. I. は▲32.3で、前期 (▲46.5) から上昇となっている。

なお、令和3年度下期の業界景況判断B. S. I. (見通し) は▲22.3 と今期から上昇となっている。

図3 業界の景気



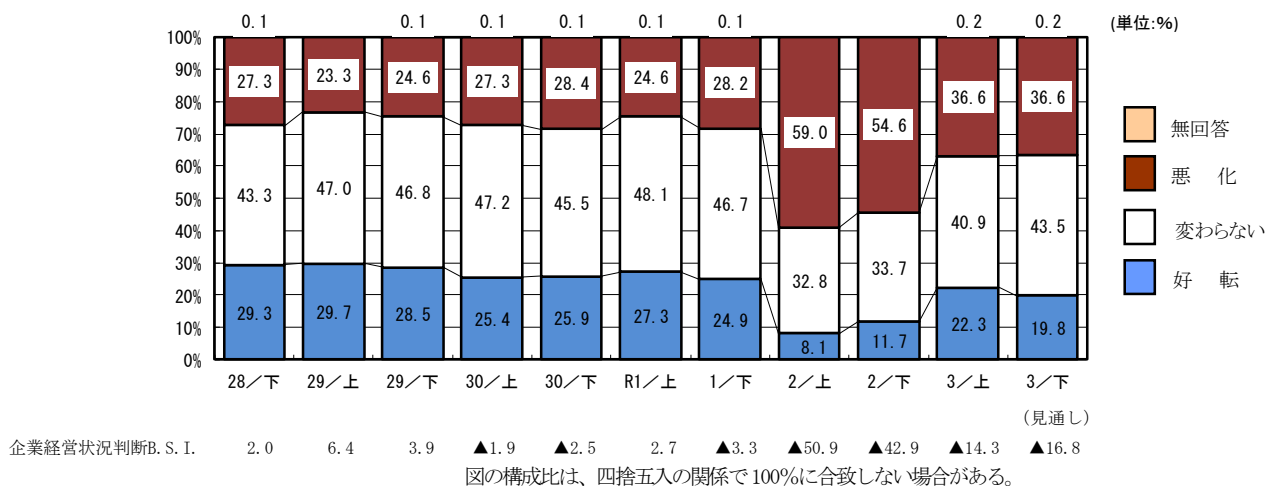
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況 (前年同期比) —企業の経営状況は上昇— <図4>

令和3年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (22.3%) から「悪化」と回答した企業の割合 (36.6%) を減じた企業経営状況判断B. S. I. は▲14.3 と前期 (▲42.9) から上昇となっている。

なお、令和3年度下期の企業経営状況判断B. S. I. (見通し) は▲16.8 と今期から下降となっている。

図4 経営状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高・経常利益はともに上昇—〈図5、6〉

令和3年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(23.0%)から「減少」と回答した企業の割合(39.3%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲16.3と前期(▲47.6)から上昇となっている。

令和3年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲19.1と前期(▲44.7)から上昇となっている。

なお、令和3年度下期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲21.0、経常利益判断B.S.I.が▲25.6と、ともに今期から下降となっている。

図5 売上高

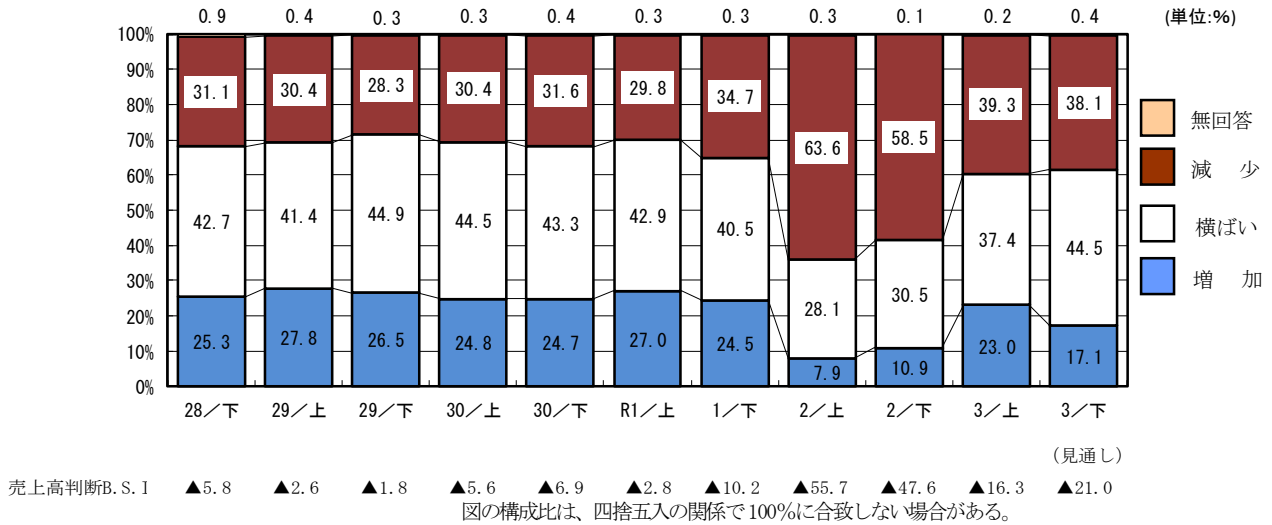
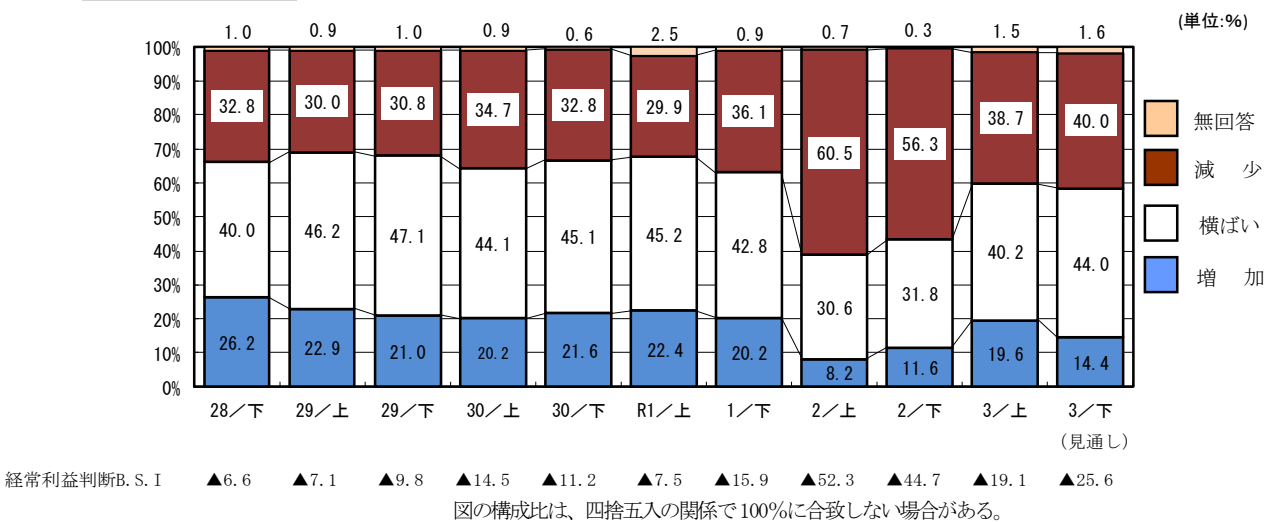


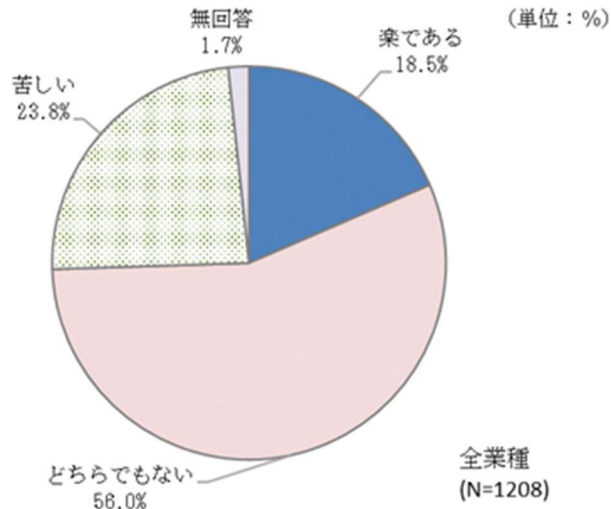
図6 経常利益



(5) 資金繰り —どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱— <図7>

令和3年度上期の資金繰りは「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（56.0%）が6割弱を占めている。「楽である」（18.5%）は2割弱、「苦しい」（23.8%）は2割強となっている。

図7 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 設備投資 —投資意欲は上昇、今後は下降の見通し— <図8、9>

「過去1年間」（R2年8月～R3年7月）に設備投資を実施した企業の割合は40.4%と前期（38.2%）から上昇となっている。

なお、「今後1年間」（R3年8月～R4年7月）に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.5%と今期から下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」（64.5%）は、前期（67.4%）から下降、第2位の「売上（生産）能力拡大」（14.3%）は前期（10.2%）から上昇となっている。令和4年度上期（見通し）は、「設備の更新・改修」が下降、「売上（生産）能力拡大」が上昇となっている。

図8 設備投資の実施割合

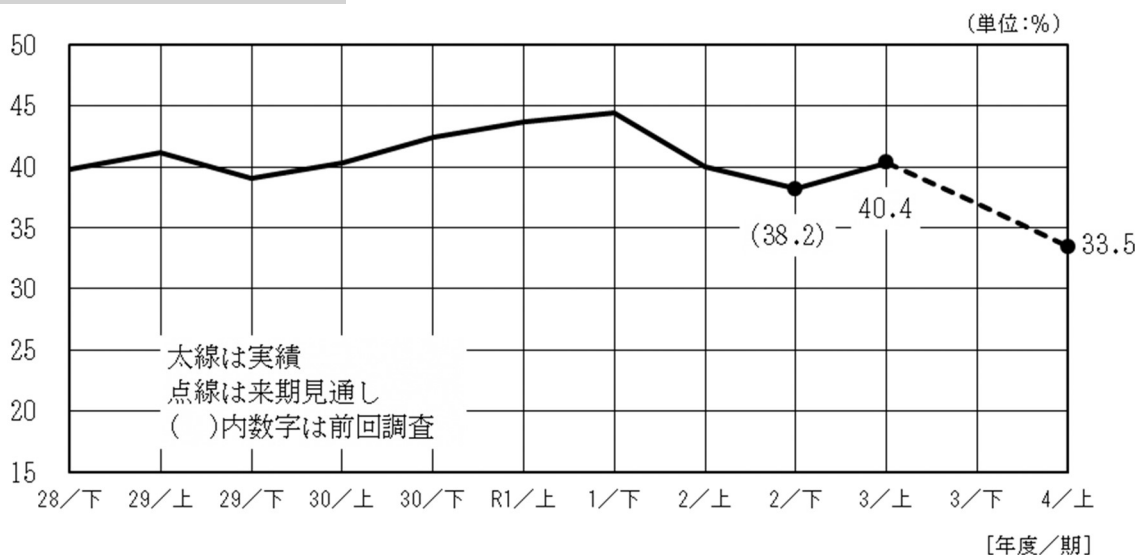
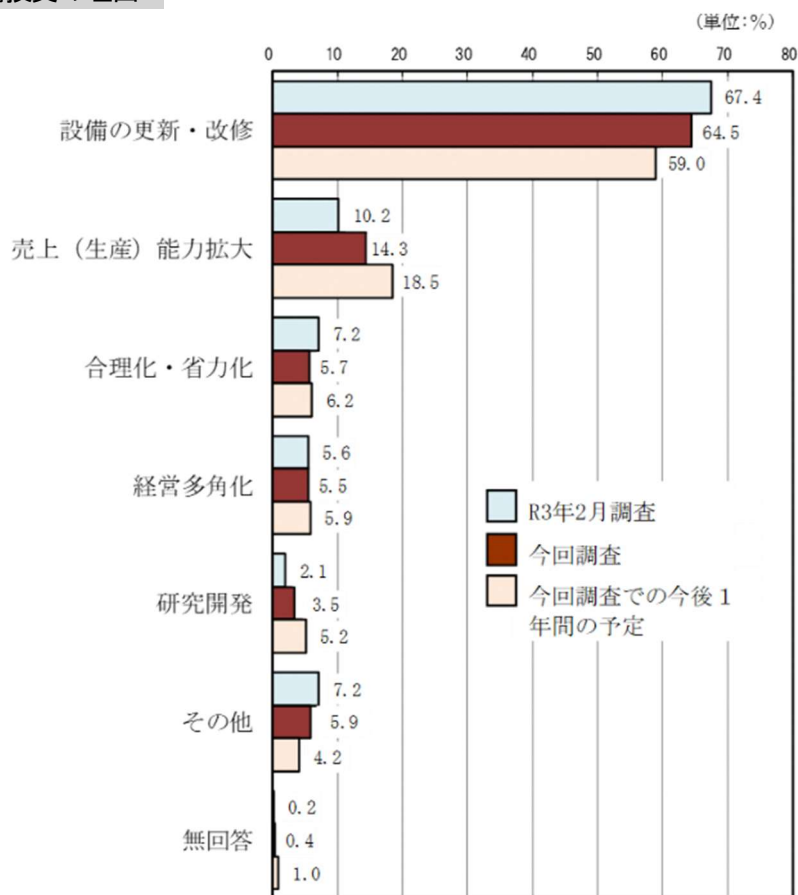


図9 設備投資の理由

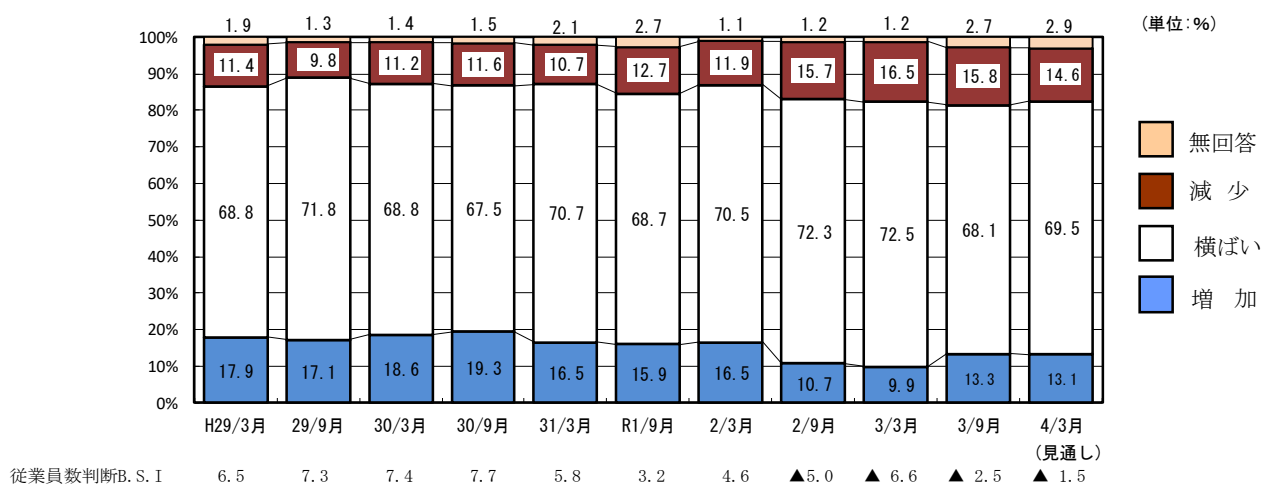


(注) R2年2月～R3年1月：R3年2月調査
 R2年8月～R3年7月：今回調査
 R3年8月～R4年7月：今回調査での今後1年間の予定
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— <図10>

令和3年9月末の従業員数について、令和2年9月末より「増加」と回答した企業の割合(13.3%)から「減少」と回答した企業の割合(15.8%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲2.5と前期(▲6.6)から上昇となっている。なお、令和4年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は▲1.5と横ばいとなっている。

図10 従業員数

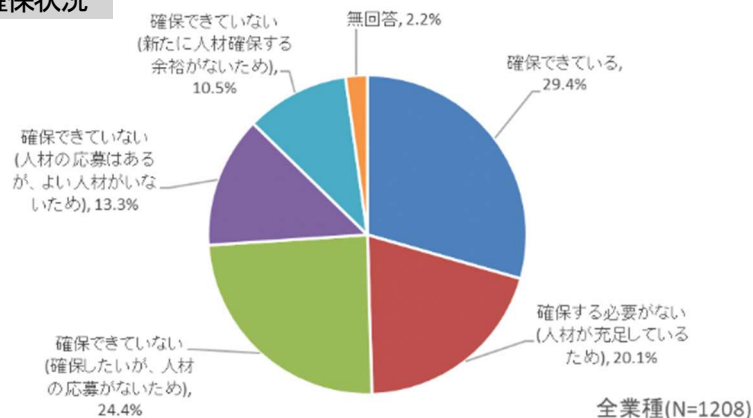


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割弱— <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(29.4%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(24.4%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.3%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.5%)を合わせた「確保できていない」(48.2%)が5割弱を占める。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(20.1%)は約2割となっている。

図11 人材確保状況

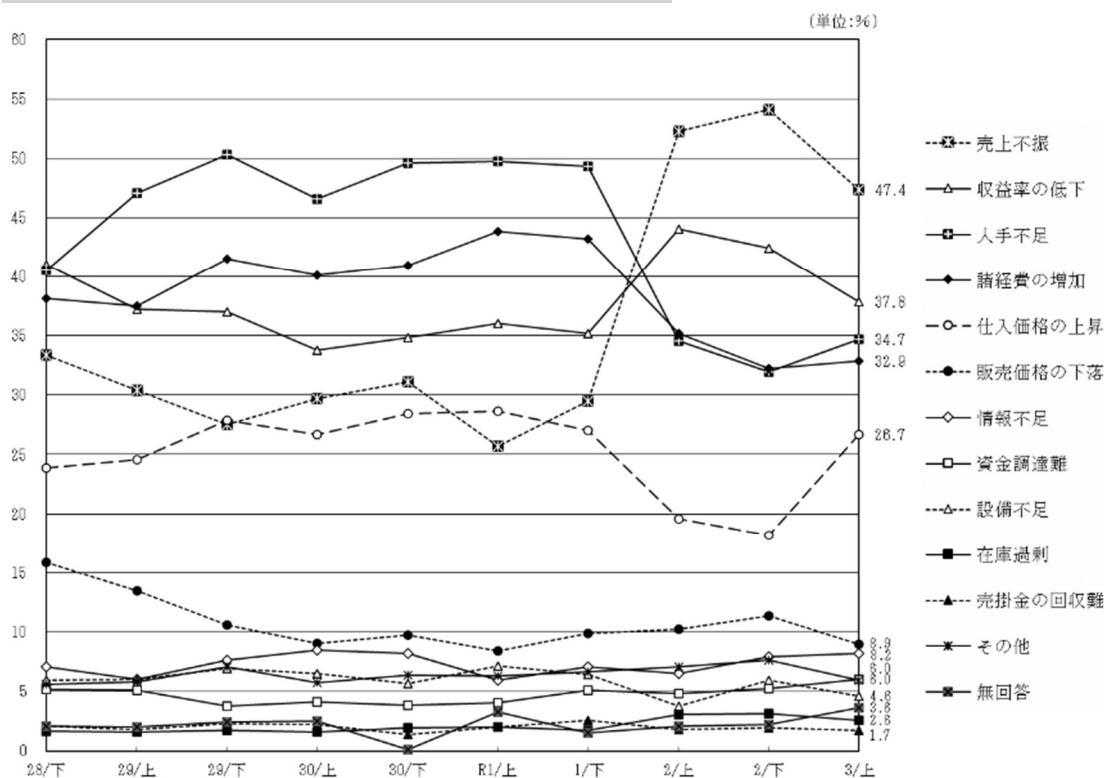


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「人手不足」が上位— <図12>

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加、「資金調達難」「諸経費の増加」「情報不足」「売掛金の回収難」「在庫過剰」は横ばい、「設備不足」「販売価格の下落」「収益率の低下」「売上不振」は減少となっている。

図12 経営上の問題点 (当てはまるもの3つ以内)

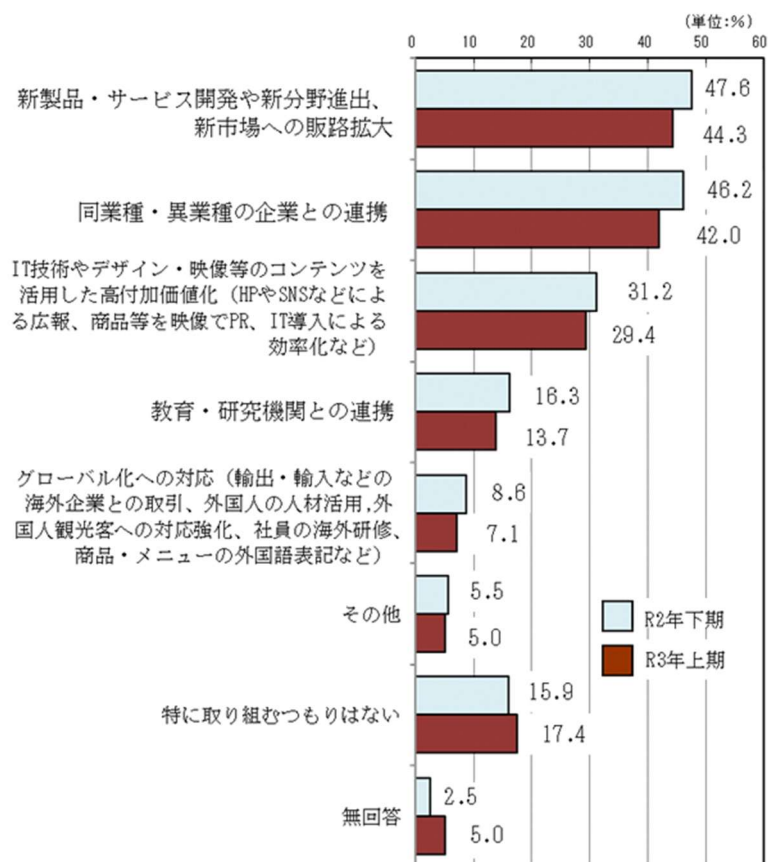


(10) 経営改善を図るための取組内容

—「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(44.3%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(42.0%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(29.4%)、第4位「教育・研究機関との連携」(13.7%)の順となっている。前回と比べると「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「同業種・異業種の企業との連携」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が減少となり、「特に取り組むつもりはない」が上昇となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



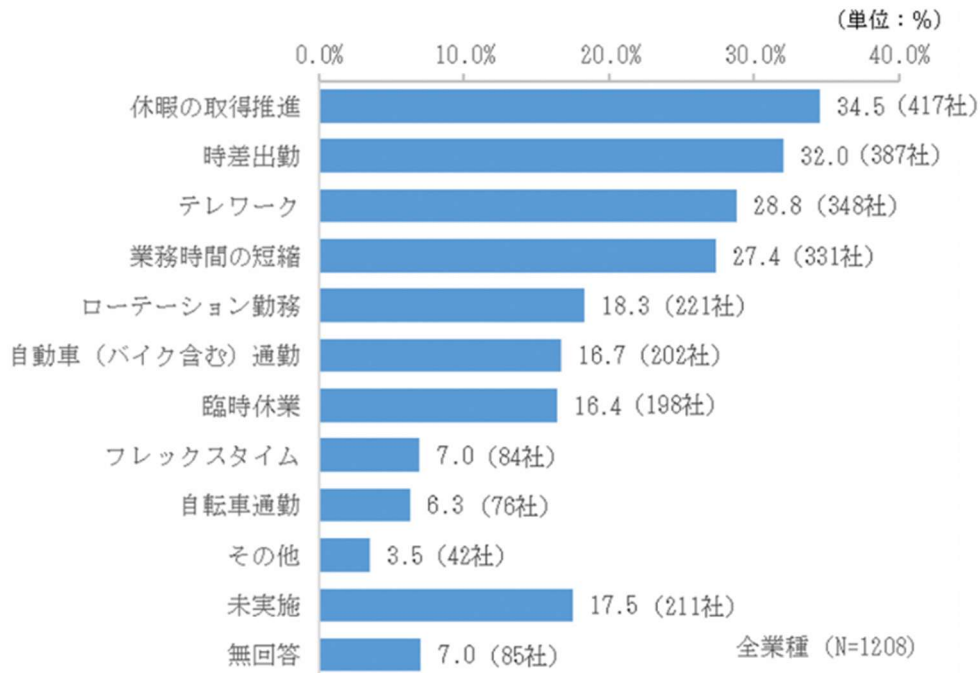
(注) R2年度下期：R3年2月調査
R3年度上期：今回調査

(11) 出勤者数削減に向けた取組及びテレワークの活用について (特定質問項目)

① 緊急事態宣言等の期間中に実施した、出勤者数削減に向けた取組<図14>

出勤者数削減に向けた取組は、第1位「休暇の取得推進」(34.5%) 第2位「時差出勤」(32.0%)、第3位「テレワーク」(28.8%)、第4位「業務時間の短縮」(27.4%) の順となっている。

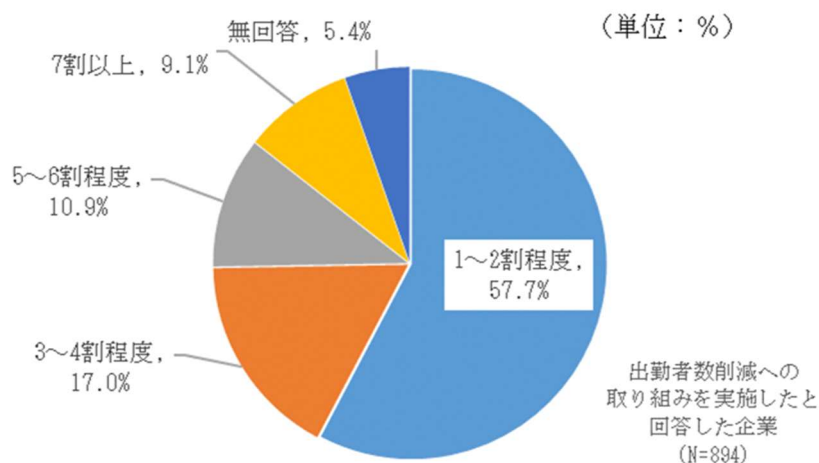
図14 緊急事態宣言等の期間中に実施した、出勤者数削減に向けた取組 (当てはまるもの全て)



② 緊急事態宣言等の期間中、出勤者数を削減できた割合<図15>

①で出勤者数削減への取組を実施したと回答した企業894社に、緊急事態宣言等の期間中、始業時において出勤者数を削減できた割合について調査したところ、第1位「1~2割程度」(57.7%)が6割弱、次いで、第2位「3~4割程度」(17.0%)、第3位「5~6割程度」(10.9%)、第4位「7割以上」(9.1%)の順となっている。

図15 緊急事態宣言等の期間中、出勤者数を削減できた割合

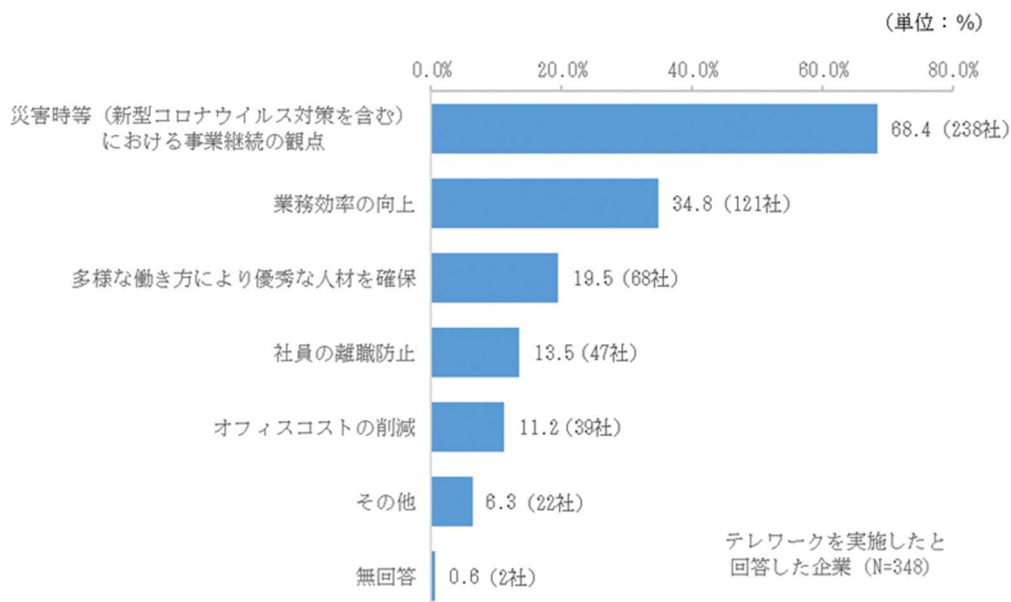


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

③ テレワークの導入理由<図16>

①で「テレワーク」と回答した企業348社にテレワークの導入理由について調査したところ、第1位「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」（68.4%）が7割弱、次いで、第2位「業務効率の向上」（34.8%）、第3位「多様な働き方により優秀な人材を確保」（19.5%）の順となっている。

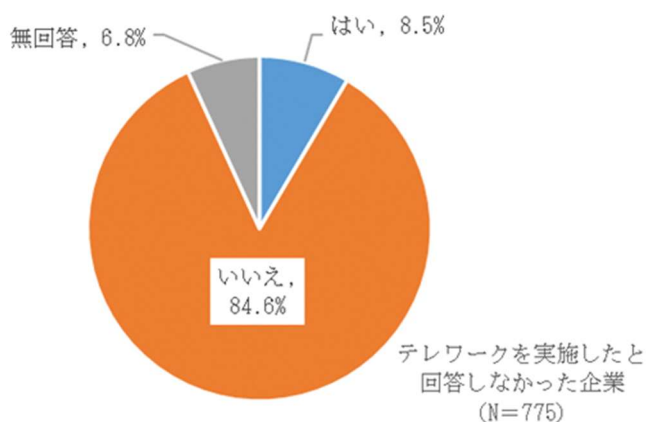
図16 テレワークの導入理由（当てはまるもの全て）



④ 今後のテレワークの活用について<図17>

①で「テレワーク」と回答しなかった企業775社に、今後のテレワークを活用意向について調査したところ、「いいえ」（84.6%）が8割強、「はい」（8.5%）が1割弱となった。

図17 今後のテレワークの活用について

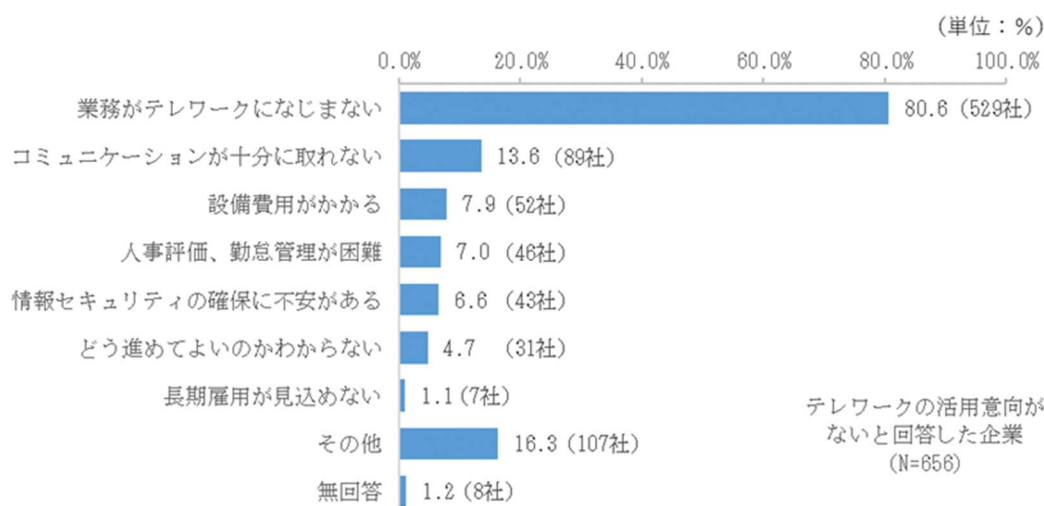


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ テレワークを導入しない理由＜図18＞

④で「いいえ」と回答した企業 656 社にテレワークを導入しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(80.6%) が 8 割強、次いで、「コミュニケーションが十分に取れない」(13.6%) が 1 割強、他はいずれも 1 割に満たなかった。

図18 テレワークを導入しない理由（当てはまるもの全て）

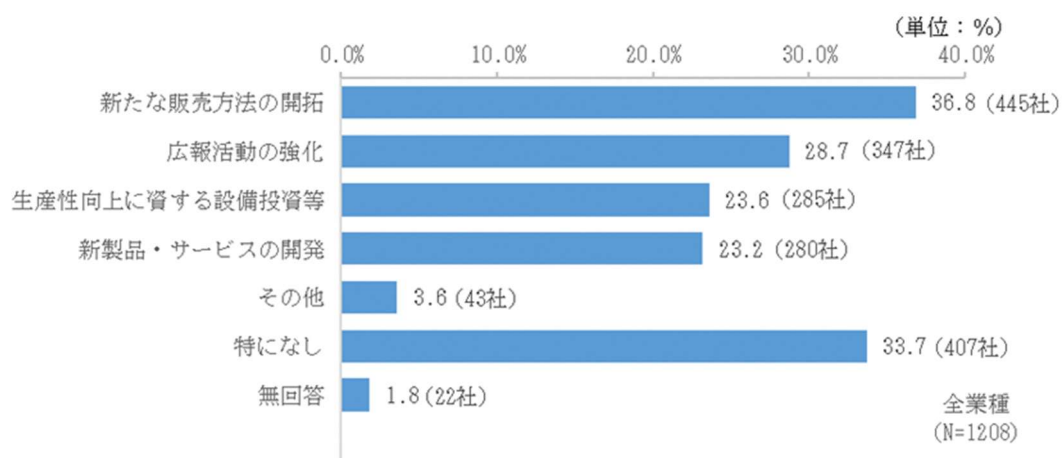


(12) 新型コロナウイルス感染症に伴う対応・対策について（特定質問項目）

① 新型コロナウイルス感染収束後の対応＜図19＞

新型コロナウイルス感染収束後の対応については、第1位「新たな販売方法の開拓」(36.8%)、次いで、第2位「広報活動の強化」(28.7%)、第3位「生産性向上に資する設備投資等」(23.6%)、第4位「新製品・サービスの開発」(23.2%) の順となっている。また、「特になし」(33.7%) は 3 割を超える。

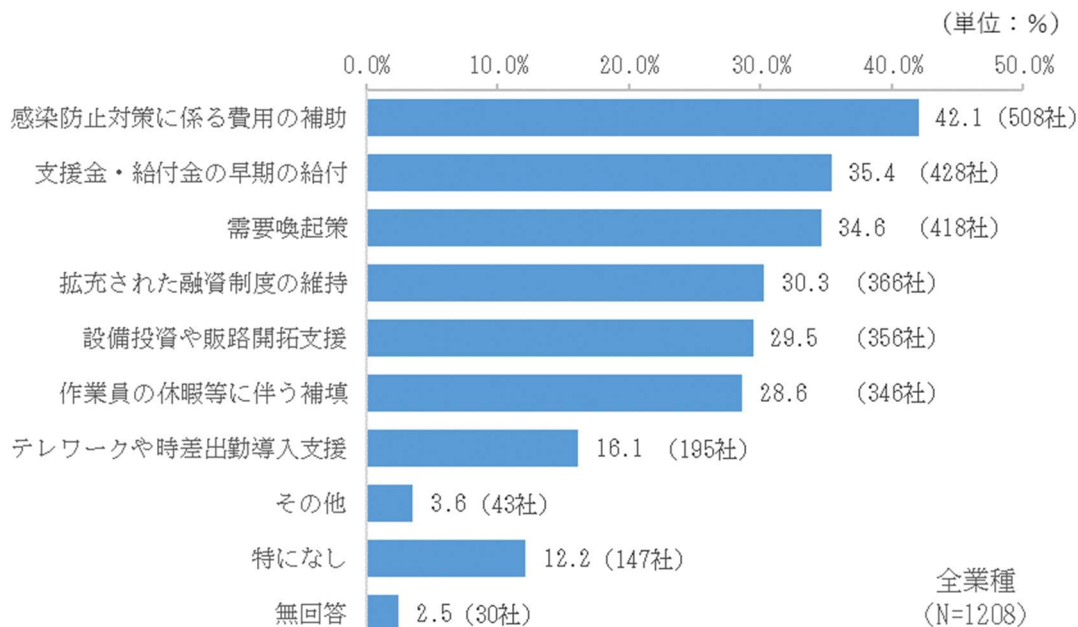
図19 新型コロナウイルス感染収束後の対応（当てはまるもの全て）



② 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策<図20>

今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策については、第1位「感染防止対策に係る費用の補助」(42.1%)、第2位「支援金・給付金の早期の給付」(35.4%)、第3位「需要喚起策」(34.6%)、第4位「拡充された融資制度の維持」(30.3%)の順となっている。

図20 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策（当てはまるもの全て）



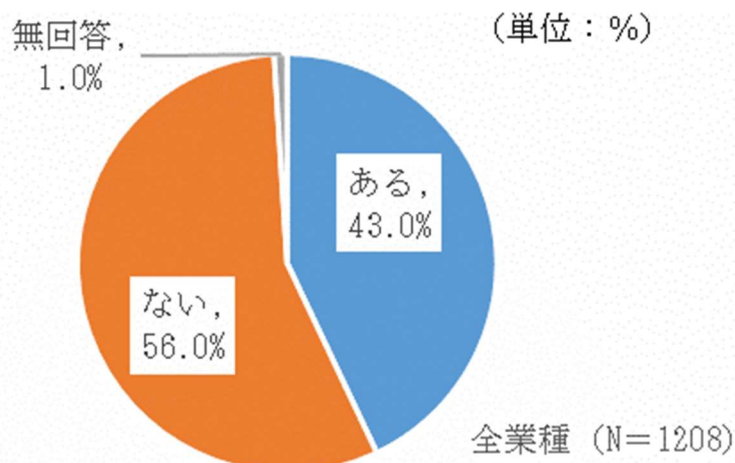
(13) シニア人材の雇用について<特定質問項目>

※シニア人材とは：主に60歳以上の働く意欲と能力があるシニア層のこと

① シニア人材を雇用する意向について<図21>

シニア人材を雇用する意向については、「ある」(43.0%)が約4割、「ない」(56.0%)が5割強と、「ない」が過半数を超えている。

図21 シニア人材を雇用する意向について

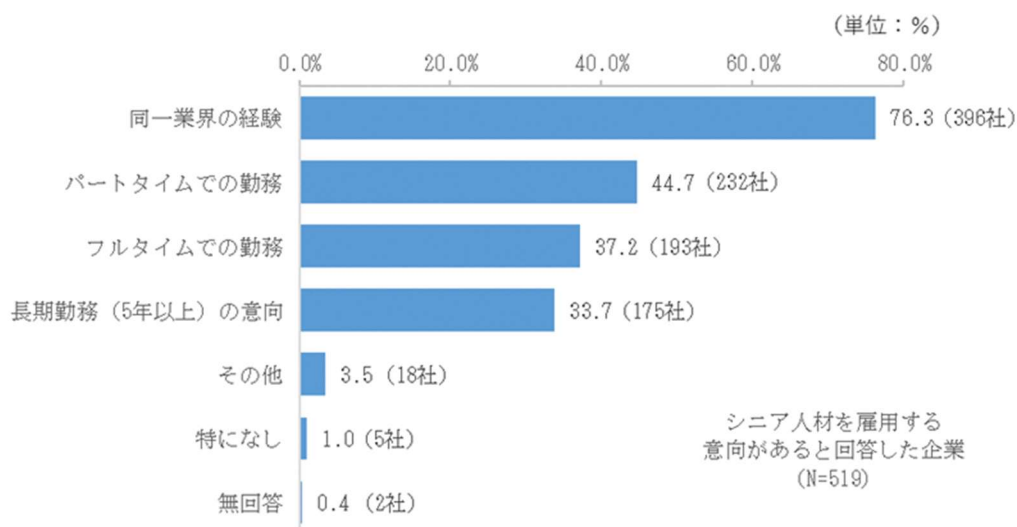


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② シニア人材に求める事<図2 2 >

①でシニア人材を雇用する意向があると回答した企業 519 社に、シニア人材に求める事を調査したところ、第1位「同一業界の経験」(76.3%)が8割弱を占める。次いで、第2位「パートタイムでの勤務」(44.7%)、第3位「フルタイムでの勤務」(37.2%)、第4位「長期勤務(5年以上)の意向」(33.7%)となっている。

図2 2 シニア人材に求める事(当てはまるもの全て)



③ シニア人材を雇用しない理由<図2 3 >

①でシニア人材を雇用する意向がないと回答した企業 677 社に、雇用しない理由を調査したところ、第1位「長期勤務を見込める若者層を雇用したい」(40.5%)が4割を超える、次いで、第2位「人材が足りている」(37.2%)、第3位「自社の仕事内容がシニア人材に合わない」(36.9%)、第4位「シニア人材の雇用を考えたことがない」(12.6%)の順となっている。

図2 3 シニア人材を雇用しない理由(当てはまるもの全て)

